## インド太平洋とともに成長する商社

がある。

また、経済安全保障・

ーン等に対応した官

政府への働きかけを強める必要

等のルール形成・運営に関する

全保障、グリー

-ン、労働・人権

拡大に加え、デジタル、経済安 自由貿易協定(FTA)の活用

民連携・社内体制構築、

術・物資の生産・物流の多元

ることが課題となっている。 化、質の高いビジネスを推進す

### ともに築こう、サステナブルな世界を 日本貿易会 LEAPING AHEAD INTO A SUSTAINABLE WORLD

世界は再び新たな挑戦の時期を迎えており、国内外を問わず、情勢の変 化に柔軟に対応した新たな試みが無数に生まれ、あらゆる可能性が模索さ れています。

商社業界は歴史的にこうした新たな試み、さまざまな可能性を「つなぐ」 役割を果たしてきました。そして、日本貿易会が掲げる「ともに築こう、サス テナブルな世界を」は、健全な企業活動を通じてすべての人が豊かさを感

当会は、引き続き、国内外のルールに常に目を配りその順守を最優先事 項と置いた上で、自由で公正な貿易・投資環境の維持・発展やビジネス環境 の整備・改善に向けて、政策提言等の活動を推進していきます。

一般社団法人 日本貿易会 Japan Foreign Trade Council, Inc. https://www.jftc.or.jp

ひとりの商人、無数の使命



内総生産(GDP)では世界 えると世界の半分を超え、国 の7割を占める規模となる。 せると、人口25億人、中国も加

みられる。FOIPは、特定の 国や地域を指すものではな ンジンはアジア太平洋からイン -太平洋へとシフトしていくと 仮に日本、米国、カナダ、 A S E A N インドを併

## ②商社を取り巻く 経済環境と課題

商社は、地域の特性に応じた

チェーンの寸断、新興国の経済 パンデミックによるサプライ 市場開拓戦略を再構築し、日米

どのように生していくべきか。 商、技術、デジタル、インフ 要となっている。政府は、通 対応、人権・環境問題など共通 ナ侵攻など経済安全保障面での れる中、商社はこのチャンスを り組みが各国政府により進めら の価値の実現に向けた対応が必 米中対立やロシアのウクライ ォーメーション、エネルギー

## ③インド太平洋の 地域環境と課題

を支援し、インド太平洋の連結 開を進めていくことが望まし 性強化に向けたインフラ海外展 ルスを通じて新興国市場の開拓 ティアとして期待できる。政府 興国がグローバル市場のフロン ると、 中国・ ASE ANに 加 え、南西アジア、アフリカの新 インド太平洋を中長期的にみ ルやトップセー

ASEAN中心性への理解と

決のためのソリューション提 展開モデルの転換、社会課題解 スモデルの創出、インフラ海外 めている。商社は、サプライチ じん化、デジタル・トランスフ つつある。政府は、アジアを中 制社会のリスク拡大なども起き 大・深化に伴いデジタル国家統 よるデジタル経済・社会の拡 化などに加え、非接触型技術に ン・ビジネスの展開等を進めて ェーン強じん化の新たなビジネ 化や政策支援ツールの拡充を進 トランジションの取り組みの強 心とするサプライチェーンの強 エネルギー・トランジショ

戦略環境と課題

ジアに位置し、多くの駐在員や

モノ・カネを集中的に投入して

自らの成長につなげてきた。特 場や商品に経営資源を投入して

商社はこれまで成長著しい市

成長エンジンはインド太平洋へシフト

る中で、商社は貿易と投資を両輪に国際的な連携、イノ

成長の重心がアジア太平洋からインド太平洋へとシ し、また、地球規模のさまざまな課題が顕在化す

ベーションを推進している。昨年度、日本貿易会は政策

研究大学院大学の篠田邦彦教授を共同研究者に迎え、

とする成果を発表した。

月に、政策支援、地域の連結性強化、官民の協働が重要

ダイナミズム」検討ワーキンググループを設置。本年3 かれたインド太平洋(FOIP)の実現に向けた商社の 市場委員会傘下に商社9社をメンバーとする「自由で開

に近年はアジアを中心にヒト・

3つの視点から整理する。

域とともに成長していくため なるダイナミズムを発揮して地 の実現に向けて今後商社がさら に、以下3点を提言する。 自由で開かれたインド太平洋

易管理に関する指針・ガイドラ 援の継続と充実、安全保障貿 での人的理解の深化など、幅広 化、政府・産業界・市民レベル イン制定による取り扱いの明確 FOIP案件に対する政策的支 融、環境等に関する域内共通 貿易·投資、国際標準、金 -ルの構築と理解の促進、

開)などの取り組みを期待する。 日本主導のFOIPフォーラム 織・施設などのインフラ構築、 員会でのFOIPを意識した活 の官民共同での立ち上げ(資金 官民による二国間協議会・委

発目標)関連の社会課題の顕在 第三国市場協力を官民連携によ うした新興国ビジネスの展開に カ、日中等の枠組みを活用した 必要がある。 員配置の見直しを機動的に行う あたっては、 って進めていく必要がある。こ

地域統括拠点や

## 取り組み現在の商社の

域において、電力、港湾、鉄 西アジアを含むインド太平洋地 商社は現在、東南アジア、南 都市開発、工業団地、製造

組みの具体的事例を掲載してい

とめたディスカッションペーパ 社9社のこの地域における取り 商社のダイナミズム」では、ワ 洋(FOIP)の実現に向けた キンググループに参加した商 「自由で開かれたインド太平 ーキンググループで取りま

成)、農業・食品など幅広い分業(バリューチェーン、人材育 野でプロジェクトを進めてい

### 考えつづけよう、もっと深く。 走りつづけよう、もっと速く。 わたしたちは、 その足で感じた確かな希望を信じて この不確かな時代を飛び越えていく。 そして、ひとも地球もよろこぶ未来へ。 Enriching lives and the world ◆ 住友商事

# FO-Pの実現に向けて

で「自由で開かれたインド太

平洋(FOIP:Free

a n d O p e n

I n d o

が期待される。商社は、既存の

ール形成<br />
・遵守を進めること

したように、世界経済の成長エ

1c)戦略」を提唱

当時の安倍首相が第6回アフ

しかし、2016年8月に

リカ開発会議(TICAD)

ラ等の分野に加えて、環境・

気候変動、人権等の新分野での

域がアジアであることは疑う余

ていることから、商社の重点地

ショナルスタッフが配置され

性強化(複合的物流、制度・デ 東・アフリカ南東部の国・地域 存在感の向上、南西アジア・中 ジタル連結性強化)を推進して 部経済回廊、インド北東州・ベ との関係強化、 信頼できるパ ンガル湾産業成長地帯での連結

メコン東西・南

いくことを期待する。

産官学協力のための組

2050年、この星のどこかで。 Be the **Right ONE** 未来の子供たちに、よりよい地球環境を。

とどける商社、豊田通商。

豊田通商





★ 三菱商事

360° business innovation.



MITSUI&CO.

三井物産株式会社 www.mitsui.com



プロアクティブにソリューションを提供することで、 経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献し、 成長する企業グループを目指します。

Marubeni